

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
古殿町地域	古殿町	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28 度)	目 標 (令和2 年度) A	実 績 (令和2 年度) B	実績 /目標	
総人口	5,545 人	5,476 人	4,963 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口			%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,287 人	2,331 人	2,091 人	△445.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	41.2%	42.6%	42.1%	64.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,654 人	2,331 人	1,810 人	23.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	29.8%	42.6%	36.5%	52.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,604 人	814 人	1,062 人	68.6%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<集落排水施設等・合併処理浄化槽等>

- ・整備区域内の人口が減少していること。
- ・少子高齢化により後継者が見込めない等の理由により単独処理浄化槽や汲み取り槽からの転換が進まないこと。
- ・合併処理浄化槽補助金制度の周知不足。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

- ・単独処理浄化槽や汲み取り槽を設置している家庭に生活排水の処理を進めるため、個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽への転換の指導等を行う。
- ・今後、行われる宅地開発等について、開発の規模に応じて合併処理浄化槽の整備を行う。
- ・引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を実施し、未処理人口の解消を着実に図る。

(都道府県知事の所見)

人口動態に注視し、汚水衛生処理人口の目標を精査するとともに、住民への普及啓発を行うなど、引き続き汚水処理未普及解消の促進が図られるよう努められたい。